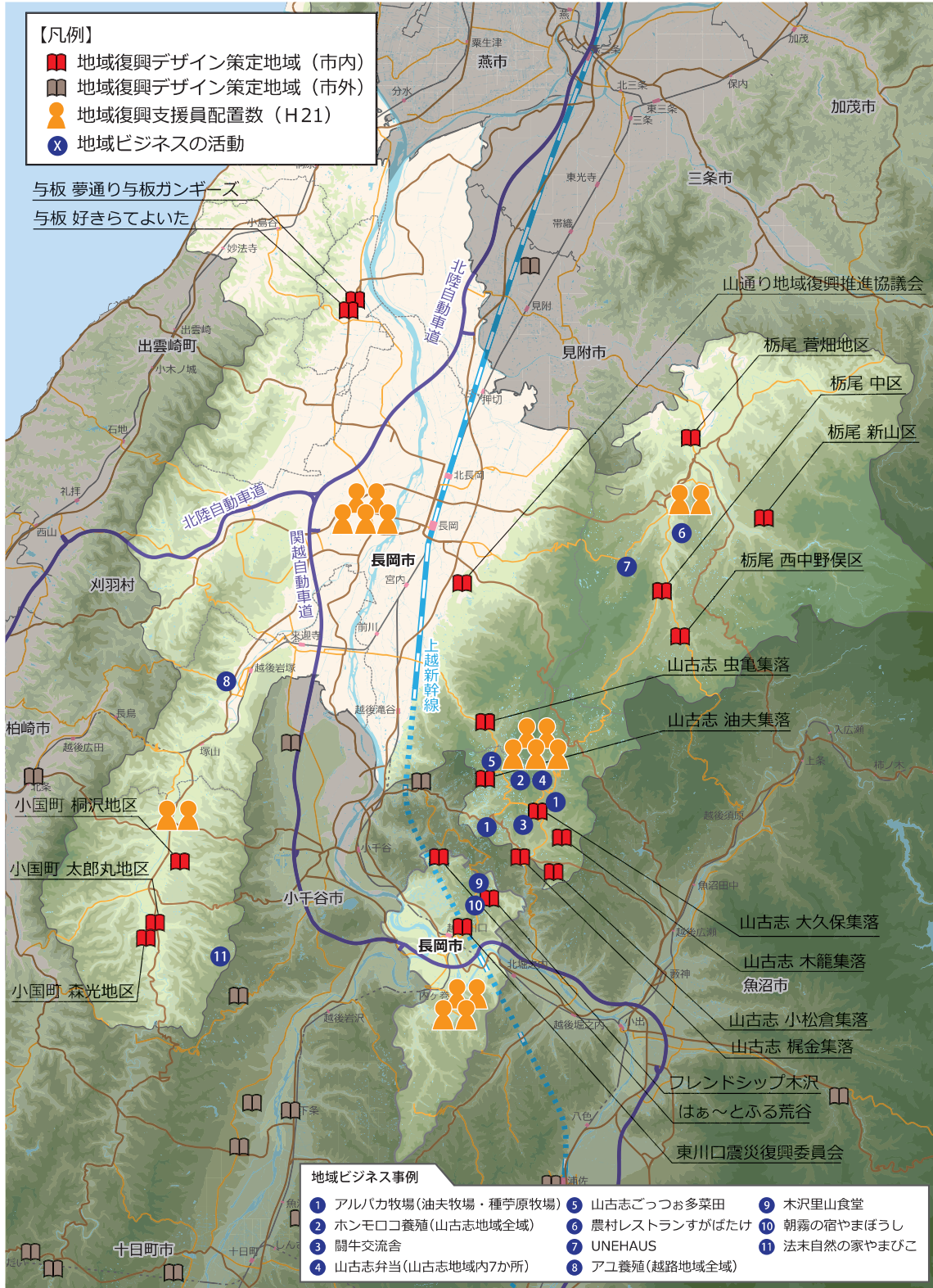


2章 地域を動かす新たな力



震災発生から約 4～6 年間は「再生期」。生活や産業に必要最低限の基盤が復旧された後、被災した人々はもとの地域に戻った。地域の進むべき将来像を形にするため、「何をすべきなのか」を考え、行動する。その取り組みのなかで、新しい何かが生まれ始める。

自分たちのことは自分たちで考え行動する

震災によって過疎高齢化が急速に進み、その存続さえ危ぶまれる集落も少なくない。その集落でどう暮らし、活気を取り戻すか。専門家など外部の力も借りながら、自分たちの思い描く集落の将来像を共有し、そのために何をすべきなのか、それらを形にしたのが「地域復興デザイン」であった。地域復興デザインを策定する過程で、集落内の対話が生まれ、住民自ら集落を再生しようという意識が高まった。

中心市街地と中山間地の相互補完

震災後、2市7町2村が合併し特例市となった長岡市。復興に向けた機運が高まる中、旧市町村単位、あるいは集落（コミュニティ）単位での活動は驚くほど活発となった。また中心市街地においても、震災前から協議されていた活性化計画が進められていた。震災を経て、各地域が活気を取り戻すことの大切さ。そして、中心市街地・中山間地域等の様々な要素を持つ長岡市だからこそできる相互補完のための連携、交流の大切さに気づいたのである。

地域に寄り添い、やる気を引き出し、活動を後押しする地域復興支援員

活気ある地域として再生・復興するためには、集落に戻った人々を支援することからはじめる必要があった。被災した集落に入り、住民に寄り添いながら生活の再建や集落機能を再生しようとする活動を後押ししたのが地域復興支援員であった。住民や集落に密着し、話を聞きながら行政や支援組織との橋渡しを行う。身近な課題を集落や住民とともに解決したり、外部との交流を促し集落の価値を見出す手助けをしたりと、その役割は多様である。

中間支援組織の役割と3極構造

中越大地震において、被災した人々と行政、外部支援者などをつなぐ役割を果たした中間支援組織。資金や人材、情報などを被災した人々や外部支援者に提供したり、住民のニーズを行政に伝えたり、行政に代わって制度の説明をしたりと様々な役割を担ってきた。この「中間支援組織」と「住民」「行政」が形成する「3極構造」が復興に向けて有効に機能し、大きな成果を挙げた。震災によって生まれたこの3極構造は、これから地域づくりを考える上で基軸となるものである。

地域ビジネスの芽だし

地域の将来を考える過程の中で、また地域外の人々との交流をきっかけに、地域の豊かな資源を再認識し、それを活かした取り組みが生まれた。農家レストラン、農業の法人化、地域ブランドの確立、グリーン・ツーリズムなど、様々な取り組みが地域ビジネスとして実を結びつつある。地元のもので収入を得ることで、やりがい・生きがいを感じ、住民や集落に活気をもたらしている。

持続可能な地域づくりに向けて

震災後、各地で様々な団体が誕生し活動をする中で、住民と行政の間に立ち、集落間、地域間、団体間をつなぐ役割を担う地域総合型 NPO とされる組織が旧市町村単位で誕生した。住民や団体の活動を支援したり、公共交通の運行や除雪など行政が担ってきた公共サービスを運営するなどの多様な活動を行っている。地域を持続させていくために、その経営を担っていく存在として期待されている。

1) 自分たちのことは自分たちで考え行動する

集落の将来ビジョン

人口減少と高齢化が進行した地域に戻って、どう暮らしていくか。集落の将来を自分たちで思い描き、その考えを共有し、計画にしていけることが重要である。

中越大震災からの復興過程においては、地域の将来像を思い描く事業として震災から3年目の平成19年度より復興基金事業にメニュー化された「地域復興デザイン策定支援」^(※1)があり、その後の復興に大きく影響した。これは、専門家など外部の力を取り入れながら集落の人が中心となって話し合い、試行的な取組みをしながら主に集落の自立復興に向けた将来ビジョンを策定するものである。

長岡市に限らず、全国の自治体では様々な計画が策定されるが、計画策定の単位を「集落」とするのは珍しい。集落の世帯数はおよそ数十戸、少ないと1桁という集落も珍しくない。「集落」単位の将来計画となれば、参加し意見を言う機会も必然的に多くなり、また、当事者意識も高くなる。計画の中に書いたことは、すぐに「では誰がやるか？」となり、実行性の高い計画となる。

また、「地域復興デザイン策定」など、地域の将来を考える取組みは、これまでの集落にはない変化を生んだ。かつては年功序列の意識が高く、年長者の意見が尊重される集落(コミュニティ)において、事業を通して地域内の対話が生まれ、世代間のコミュニケーションが活発になった。集落内の一体感が増したと評価する声もある。また、事業をきっかけに、外部の専門家や都市との交流が生まれた地域もある。

計画づくりをする「地域復興デザイン策定支援」、さらに計画をもとに新たな取組みに繋げる「地域復興デザイン先導事業」^(※2)は、集落住民の思いを同じ方向に向かせ、外部との出会いや新たな取組みのきっかけとなり、地域のコミュニティ再生に貢献した。

交流会議が競争を生む

中越地域には、100を超える集落があり、それぞれ人口規模も交通の便などの地理的条件も、産業も、そして被災状況も異なる。

震災という出来事は、地域に大きな被害をもたらし、家族や家財に大きな被害を受けた人など、今なお暮らしが戻ったとは言いがたい人々もいる。しかし、地域づくりのはじめの一歩である「地域を見直す」という機会となり、また、地域復興デザイン策定事業等を通じて将来へ向けた新たな取組みを始めるきっかけとなった。中越では、お互いの集落が刺激を受け合いながら、取組みを推進する仕組みができたことになる。

デザイン策定発表会は、計画策定に取り組む前、また取組み状況について発表することで、有識者のアドバイスを得るとともに計画の底上げにつながった。また、地域復興交流会議^(※3)は、他地域を見て自らの活動のヒントにするとともに、共通の課題の解決策を探る場となったのである。

(※1)

【地域復興デザイン策定支援】

新潟県中越大震災により被災した地域の自立的復興を図ることを目的として、地域特性を活かした復興に取り組む集落や地域団体等が行う復興プラン策定に要する経費に対して、補助金を交付するもの。

(※1-2)

【長岡市における地域復興デザイン策定地区】(26地区)

(旧長岡市)

- ・ 太田地区復興活性化会議
- ・ 山通り地域復興推進協議会

(旧山古志村)

- ・ 虫亀集落
- ・ 油夫集落
- ・ 木籠集落
- ・ 梶金集落
- ・ 大久保集落
- ・ 小松倉集落

(旧小国町)

- ・ 法末集落
- ・ 桐沢集落
- ・ 太郎丸集落
- ・ 森光集落
- ・ 下村集落
- ・ 七日町集落
- ・ 八王子集落

(旧栃尾市)

- ・ 菅畑区
- ・ 西中野俣区
- ・ 新山区
- ・ 中区
- ・ 繁窪区

(旧与坂町)

- ・ 与坂 夢通り与坂ガンギーズ
- ・ 与坂 好きらてよいた

(旧川口町)

- ・ はあ〜とふる荒谷
- ・ フレンドシップ木沢
- ・ 東川口震災復興委員会
- ・ 田麦山地区

(※2)

【地域復興デザイン先導事業】

中越大震災で被災した地域の自立的復興のため、「地域復興デザイン」策定に取り組む集落や地域団体等に対して、計画策定中に先導的に取り組む地域復興事業に要する経費を補助し、住民起業や地域連携への動きを加速させる目的でメニュー化された。

豪雪対策から始まった「村おこし」



安澤 徹

中越大震災発生の翌年「平成17年」も「平成18年」も中越地方は豪雪だった。特に、平成18年は、本格的な降雪が例年より約1ヵ月早く始まり、小国地域八王子集落では積雪が4mを超えた。ここは最盛期に1,000人を超えていた人口が今では60人台までに減り、その5割は高齢者である。これだけの豪雪になると、高齢者が自力での除雪を行うのは難しい。住民は建設業者や市のシルバー人材センターに依頼したが、例年なら対応可能だが、この年は人員や機材が間に合わなかった。屋根の雪下ろしはできても、排雪ができない。

八王子集落の総代の安澤徹さんは、「パワーショベル1台と住民の協力があればなんとかなる」と考えた。市県道の除雪は行政を頼ることができるが、屋根の雪や自宅敷地内の排雪は自分たちで何とかしなくてはならない。暮らしを成り立たせるためには、自分たちが動くしかない。

安澤さんたちは、地元出身者でつくる「東京八王子会」に相談して寄付をつくり、これを原資にして「雪掘隊」をつくり、最低限の人材を確保した。外部にも協力を要請、除雪ボランティア「スコップ」や長岡技術科学大学の学生たちの協力も得られた。さらにパワーショベルをリースで借り機動力を確保した。土建会社を営んでいた安澤さんを含めて数人は重機の運転ができる。

豪雪への備えはできたが、機材のリース代などの負担が大きく会計を圧迫することになった。安澤さんは、「行政に補助金をお願いしても、簡単にお金が出てくるわけではない。それに集落には雪だけでなく、過疎や高齢化、交通機関など問題はたくさんある。これから先のことも考えて、中越大震災復興基金を利用、外部の人たちの力も借りて地域復興デザイン策定支援に申請する資料をつくり、地域復興デザイン先導事業の補助金でパワーショベルを購入したのです」。

地域復興デザイン策定を機に、集落では地域活性化の活動、外部との交流が盛んになっていく。まず地域おこしグループ「八王子グリーンツーリズム」を結成、外部からの来訪者を増やそうと、春には「八石ボタン(山野草のシラネアオイ)祭」、秋には芋煮会を企画した。当日は地元産の野菜を使ったおばあちゃんたちの手料理で歓迎した。

若い世代との付き合いも生まれている。長岡技術科学大学のボランティアサークル「ボルトofナッツ」の協力で、廃校となった小学校の体育館跡地がひまわり畑に変わり、放置されていた校舎を整備、宿泊出来るようにした。長岡造形大学の学生は、住民全員の似顔絵を描き、古い民具を並べて展示している。こうした活動の積み重ねで学生たちとの交流が深まり、今では草刈りや種まきなどで人手が必要な時には声をかけると応援に来てくれるようになった。

この他にも、「八王子新聞」の発行やお堂、公民館の整備、神社周辺の道普請、桜の植林などを行ってきた。いずれも、来訪者を増やし、訪れた人たちに集落の自然や暮らしを知ってもらい、気持ち良く過ごしてもらうための試みである。雪との闘いから始まった集落の活動は、集落に元気をもたらしたようである。

安澤さんの次の目標は「集落の活性化のためにも、この集落に移住者を迎えたい。土地は豊かだし、田畑は余るほどある。問題は雪と足(交通・移動手段)なんだ。かといって何もしなければ、集落だけでなく小国町がなくなってしまう」。

強い危機感と故郷への思いが、安澤さんのパワーになっている。

(※3)

【地域復興交流会議】

第1回を蓬平温泉で開催。

中越大震災から復興に向けた活動を行っている団体、個人の情報交換やネットワークづくりを目的に行われ、震災から10年経った現在も続いている。

主催：中越復興市民会議、新潟NPO協会、中越防災フロンティア、復興デザイン研究会。



【第一回地域復興交流会議】

2) 中心市街地と中山間地の相互補完

旧長岡市と周辺地域

長岡市は、市町村合併を経て山から海までを市域にもつ広大な都市となった。震災の被害を受け、人口減少・高齢化は進んだものの決して疲弊してはいない中山間地域、母都市である旧長岡市、その他の地域、それぞれの役割と連携強化と相互補完が被災地、および長岡市全体には必要である。



【震災8周年復興のつどい】
アオーレ長岡のナカドマで開催

NPO法人まちなか考房

「まちなか」の賑わいをクラスター状に



小川 峰夫

長岡・大手通りを中心とする商店街の活気や賑やかさを取り戻すことを目的とした「ながおかタウンマネジメント」が結成されたのは、中越大震災の発生する前年、平成15年夏である。7月には大手通に、手作りの「まちなか・考房」という拠点を開設した。中心メンバーは、地元大学の教員、税理士、自営業者や建築家などで、事務局は長岡市が担当してスタートしている。

その後、このグループは時代や環境の変化に対応して商店街だけでなく「まちづくり」に軸足を移し、「まちなか」、つまり中心市街地活性化を目標とする活動を展開していく。そして平成19年には、「NPO法人まちなか考房」が設立される。

活動開始から中心的な役割を担ってきたNPO法人代表理事の小川峰夫さん(建築家)は、次のように話している。「初めは10人くらいが集まって、とにかくやれるところからやっという活動でした。それが平成16年に中越大震災に遭遇し、17年4月には平成の大合併があってまちなかの大切さが見直され、多くの市民に認められるようになった。さらに24年にはアオーレ長岡が完成して市役所も移転してきて、まちなかの活性化は一層重要になったと思います」。

「長岡のまちなか」の活性化というと、大手通りという中心市街地をイメージするかもしれないが、小川さんは、長岡が元気になるには栃尾、越路、中之島など、合併によって長岡市となった旧市町村にも活気のある「まちなか」が必要だと考えている。

「英語に房、群れ、集団を意味するクラスターという言葉がありますが、長岡のまちなかは、大手通を軸としてクラスター状に構成される必要があると思います。合併地域の住民が行政との距離が遠くなったと感じないようにしたいと思っています。また、市民参加のイベントなどでアオーレへ行くのはいいのですが、それだけでは交流にはならない。たまにはこちらに来て欲しいと思っているわけです。災害からの復興を目指し、地域を盛り上げる活動の多くがアオーレで行われるのは良いのですが、アオーレ以外の場所でも活動を展開することが必要だと思います」。

長岡市でも中山間地域を中心に、人口の減少と高齢化、過疎化が進行しつつあり、活性化は簡単なことではない。加えて中越大震災からの復興途上にある長岡市にとっては、市民と行政が協力したまちづくりの活動と絶え間のない情報発信が必要だと小川さんは考えている。

「地震から10年、私たちは毎年10月23日に復興イベントを開催してきましたが、阪神・淡路大震災の被災者だと思いますが、毎年欠かさず神戸から手伝いに訪れる人がいます。あんなに遠い所から、仕事を休んで来てくれるのは、私たちが復興イベントを継続しているからであり、そうしたことの情報を発信してきたからだと思っています」。

東日本大震災の被災地では今、中越と同じように復興への取組みに苦闘している。東北地方の被災地から、中越地域の経験を視察し、ヒントを得ようと訪れる人も少なくない。中越大震災被災地と東日本大震災被災地とは、困難や課題にたくさんの違いはある。しかし、「あきらめずに活動を継続していくこと、情報をきちんと発信していくこと、このことの重要性は同じ」と小川さんは思っている。

長岡市中心市街地の整備と市民協働

中越大震災発生時、長岡市は市町村合併を視野に入れ中心市街地活性化の計画を進めていた。全国の地方都市と同様、住宅、商業施設などが郊外へ流出した結果、中心市街地の衰退が進んでおり、これを見直し都市構造を変える取組と、中越大震災からの復興は時を同じくしている。

長岡駅から約1km、かつてはJR操車場があり、震災時には仮設住宅が建設された場所は、現在、防災公園や行政合同庁舎が建つ「防災シビックコア地区^(※1)」として整備され、また、後述する中越メモリアル回廊のゲートウェイ施設である長岡震災アーカイブセンター^(※2)は駅前再開発ビル内の1フロアに整備された。

市役所機能の駅前移転として建設された新庁舎「アオーレ長岡」^(※3)は、行政機能の他、交流ホールや屋根付き広場「ナカドマ」を有し、市民協働を掲げる長岡市のすべての市民が交流する拠点としての役割を果たしている。

(※1)

【防災シビックコア地区】

旧長岡操車場地区(震災時459戸の仮設住宅が建設された)に長岡市の中心市街地における唯一の大規模空地という特性を生かしながら、新潟県中越大震災の被災を教訓として、都市の防災性の向上を地区整備の主要な柱とし、併せて都市生活に必要な各種サービスの提供及び都市の豊かさが実感できる質の高い地区整備を行った地区。

地区内には、行政合同庁舎、消防本部、防災公園、防災・子育て支援施設、緑化センター等が立地している。

(※2)

【中越メモリアル回廊・長岡震災アーカイブセンター】

3章5) p59に詳述。

(※3)

【アオーレ長岡】

正式名称は、長岡市シティホールプラザアオーレ長岡。

市役所機能の中心市街地集約化と、老朽化した旧厚生会館の後継施設整備の2つを柱に、市民交流の拠点施設として整備を進め、平成24年4月1日にオープン。

「まちの中土間」をコンセプトとし、市民が気軽に立ち寄って活動できる屋根付き広場「ナカドマ」を中央部に配置し、それを囲むように市庁舎、アリーナ、市民交流ホールなどから成る全国初の複合施設。



【アオーレ長岡】

(※4)

【中越市民防災安全士会】

平成16年の水害や中越大震災、豪雪等の被災体験を活かし、地域防災リーダー育成を目的として長岡市を主体に国、県、地元大学、産業界等により平成18年に開校した「中越市民防災安全大学」を受講した有志メンバーが、仲間の交流と地域防災活動を行うことを目的につくった会。

「日本一安全・安心な長岡」を合言葉に防災講演や事例発表会、地域の防災訓練等での防災講話、応急救命訓練等を皆様の要請に沿って活動している。



中越市民防災安全士会^(※4)

顔の見える人間関係で安心な町に

青葉台3丁目は平成7年にできた新しい町で、それまでは見ず知らずの人たちが隣人になった町である。町内会の自主防災会は、中越大震災の6年前の平成10年に発足、組織を整え、防災器具の取り扱いを学ぶことから活動をスタートした。当初は任期1年の町会役員が防災委員を兼任していたが、平成14年に防災専任委員を置き、防災委員の任期を2年に、再任を可能にした。また被災後、家族が避難した場合、玄関に掲げてそのことを示す赤い旗を全戸に配布した。また防災委員には、どこにいても目立つ黄色の制服をつくった。



畔上 純一郎

平成15年からはさらに活動が活発になる。防災訓練を実施、町内の要援護者を把握した住民台帳の作成を始めた。さらに台帳をもとに、災害時に援護の必要な人のリストアップ、各家の間取りや家屋が倒壊した場合の進入ルートなどを記した救助カードを作成した。

そして平成16年10月23日、中越大震災が発生した。青葉台は人的な被害はなかったが、多くの家屋は傾き電気、ガス、水道は止まった。当時を振り返り、青葉台3丁目自主防災会委員長の畔上純一郎さんは次のように語っている。「余震が続き、私たちは防災センターに指定されていた小学校の体育館に避難しました。ただ体育館のカギがどこにあるか分からないなど、想定していなかった問題がたくさん発生して、現場では訓練通りにはならないことを痛感しました。しかし救助カードは状況確認や要援護者の避難に役立ちましたし、黄色い制服も効果を発揮しました」。

自主防災会にとって、被災は大きな転機となり、住民の意識も大きく変わったという。まず震災後は、防災委員になることを二つ返事で引き受ける人が増えた。また避難所で、地域の中学生たちが救援物資の配布などを積極的に手伝っていたことに着目、中学校の先生と相談して「防災サポーター」制度をつくった。しゃれた制帽をつくり、町内の中学生全員をサポーターに任命、今では頼りがいのある働き手になっている。

町内会では震災後も避難訓練を毎年実施しているが、その日はそれで終わりにはならない。午前中の避難訓練に続いて、午後には「町内バーベキュー大会」を開催している。それをきっかけに隣人同士が知り合い、親しくなることも珍しくない。さらに避難訓練の反省会という名目で、本音で話し合える場を設けている。

中越大震災から10年、苦しい経験をした畔上さんは安全、安心について次のように感じている。

「震災を経験して、防災のことだけやっけていても、安全で安心して暮らせる町にはならないことが分かりました。日頃の人と人の付き合い、結びつきが大切であり、そうした顔の見える人間関係が非常時には威力を発揮するのだと痛感しています」。

3) 地域に寄り添い、やる気を引き出し、活動を後押しする地域復興支援員

全国に先立って実施された人的支援制度

(※1)

【地域復興支援員設置支援】

中越大震災で被災した地域におけるコミュニティ機能の維持・再生や地域復興を目的として、公共的団体等が地域復興活動を専任とする「地域復興支援員」を設置する事業に要する経費を補助する。

(※1-2)

【地域復興支援員】

被災地域で住民に寄り添い、地域の魅力を引き出し活動を後押しする外部人材

中越大震災の復興過程で地域住民が主体的におこなう活動がいくつも生まれてきた。その活動の財源として中越大震災復興基金の役割は大きい。復興基金の特徴的なメニューの1つとして、中山間地域に「人の力」による支援を取り入れた「地域復興支援員設置支援制度」^(※1)がある。震災3年後、全国に先立って中越で実施された“地域住民と一緒に考えて行動する”という人的支援制度は、東日本大震災被災地や「地域おこし協力隊」「集落支援員」などに形を変えて全国に広がっている。

中越全域

復興の主体は住民、その活動を支える地域復興支援員の役割は多様



(右から) 井上 洋
春日 惇也
山口 壽道
阿部 将之
西澤 卓也

なぜ、地域復興支援員に？

(井上) ボランティアで最初に派遣されたのが山古志の避難所で、その後は、ずっと山古志に関わってきました。避難指示が解除されて住民の皆さんが山に戻るようになった時、山古志がどのように復興していくのか見ていたいと思いました。実家は長岡の寺で、地域、社会の中で仏教がどんな役割を果たせるのか見極めたい、そうしたことを生の現場で経験したいという気持ちもあって復興支援員になりました。

(阿部) 長岡造形大学の学生で、小千谷市の浦柄集落に住んでいて中越大震災で被災しましたから、避難所暮らしの経験もあります。

その後、大学の友人たちとボランティア活動に参加するようになり、地域の復興に興味を覚えて卒業論文では浦柄の復興・復興をテーマに選びました。その延長で地域復興支援員に応募しました。

(西澤) 私も長岡造形大の学生で、中越大震災の時は1年生でした。2年の時に澤田先生に誘われて小国の法末集落の被災住宅の調査に同行しましたが、その時に集落の人から「法末自然の家 やまびこ」の照明器具をつくってほしいと頼まれたことがきっかけで、通うようになりました。そうした中で、生活の景色みたいなものの大切さを感じるようになり、見守っていく手伝いがしたいと思ったことが地域復興支援員になった動機です。

(春日) 私は長岡造形大の2年生の時に被災しました。その頃から農村集落の将来について関心がありました。中越大震災と中越沖地震のボランティア活動や、中越復興市民会議の活動に参加するなかで、何か地域に役立ちたいと思っていたときに地域復興支援員の募集があったので応募しました。

地域復興支援員の役割とは

(春日) 外部の人を紹介したり、何かをつくりたい場合はやり方をいっしょに工夫したり、集落が何か問題に直面している場合、同じ悩みを持っている集落も繋げていっしょに考えていく場をつくったりする。言わば相談役ではないかと思っています。

(西澤) 一步一步進んでいく集落に寄り添い、地域の人たちがやりたいことを実現させるコーディネーター、ファシリテーター（促進者）ではないでしょうか。私たちには地域とのしがらみがなく提案などもやりやすい立場にいるわけで、問題提起もしやすい。

(阿部) 最初は話を聞いたり小さな事を手伝うことから始めましたが、徐々にこうしたことをした方がいいんじゃないですか、と言えるようになりました。例えば学生を呼びたいという希望があれば、その調整をしたりするわけですが、目標実現を手伝うのも支援員の大事な役割だと思います。

(井上) 山古志では厳しい環境の中で、現実を受け入れ、何をするのかを考えながら生活しているし、個人も集落、団体も頑張ってます。地域復興支援員としては、そういった頑張る力を集めて、一定の方向に向けて進ませる、そうしたことを手伝うのが大切だと思っています。

10年の経験と今後の課題

(阿部) 最初の頃と違って、住民の方々の意識が変わってきて、自分たちでやろうという気持ちが強くなってきた。それも自分たちのペースで、無理をしないで継続していこうというしていると思います。

(西澤) 大きな変化としては、お金のことを集落全体で考えるようになってきている。いつまでも支援される被災地ではいけないわけで、活動を継続するためにも、お金を回すことを考え、真剣に取り組んでいる。また比較的若い層が将来のことを考えていて、除雪や農業の担い手について自分たちがやれるところから手をつけ始めた。「市民力」が育ってきたという感じです。

(井上) もともとポテンシャルが高い人が多いわけで、その人たちがバラバラの状態であったのが、この10年で住民同士の信頼関係が育ってきた。その結果として、自分たちはここまでできるという見通しとか自信ができてきたのだと思います。

(司会 山口) 地域復興支援員としては半歩下がったところにいるのだけれど、視線は一步先を見ている必要があると思いますが、どうですか。

(阿部) 先を見ることは絶対に必要ですよ。

(井上) そのためには「学問の領域」と情報が重要ですね。ただ半歩下がった姿をはっきりさせてしまうと、住民は半歩引いていると感じる住民もいる。支援員には、地域に対する客観性、冷静な目が必要だと思います。

(司会) 地域支援員が半歩下がった位置にいるということは、実行主体はあくまでも住民であるということを絶えず明確にすることだと思います。中越では、主体である住民が地域復興支援員といっしょに考え、合意形成プロセスを大事にしてきた。この経験は今後の中越でも、また復興に取り組んでいる東日本大震災の被災地でも役立つことだと思います。

被災者に寄り添うという支援、人とつなぐという支援

言うまでもなく中越大震災からの復興の主役は住民である。人口減少と高齢化が進む中山間地域の被災地では、被災者の話を聴き、ともに活動しながら生活再建や将来の地域づくりにつながる活動の機運を高めることが必要であり、集落や被災者に密着し、個人や集落の課題を解決する支援策が求められた。

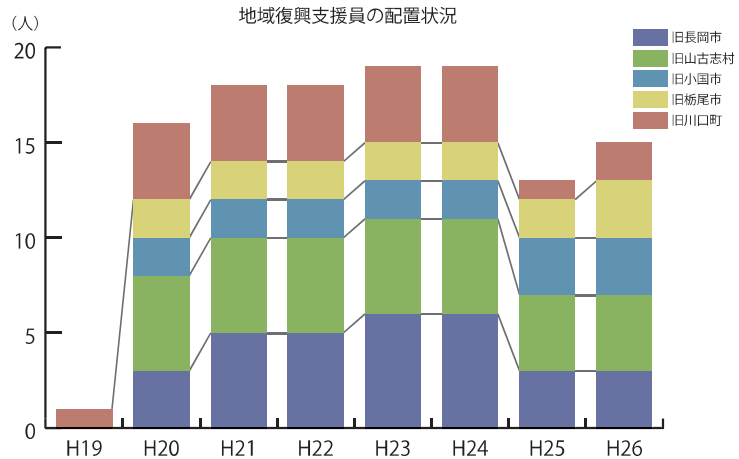
震災直後から、このような活動を展開したのがボランティアを中心とした民間組織である「中越復興市民会議」^(※2)であり、これらの活動・手法が被災住民や自治体から高い評価を得た。その取り組みを制度化したものが、中越大震災復興基金「地域復興支援員設置支援」事業であり、被災から3年目の平成19年11月に1人(先行導入)、翌平成20年4月には40人規模で被災各地に配置された。

地域復興支援員の活動は、「生活補完的支援」と「価値創造的支援」の2種に大別できるとされている。前者は、身近な課題を住民・集落とともに解決す

(※2)

【中越復興市民会議】

中越大震災後、長岡青年会議所の中にあつたボランティアセンターから自然発生的に発足した民間団体。地域復興のための中間支援組織として市民と行政との協働による復興まちづくりを行った。復興において、市民と行政、市民と外部支援者、市民と市民をつなぐ中間支援組織の役割は極めて重要で、中越大震災の復興においては、大きな役割を果たした。その機能は、中越防災安全推進機構復興デザインセンターへと引き継がれた。



【サテライトミーティング】



【ママ友交流会】



【集落活動計画策定会議】

るものであり、そうした課題を発見・共有するためには、話や共同作業を通じて信頼関係を形成することがその第一歩となる。

後者の価値創造は、主に地域外との交流により、地域の価値に気づき誇りを回復し、復興の先の新たな価値を持った地域づくりへとつながる活動支援である。生活再建や身近な課題が落ち着き始めたら、価値創造的支援に取り組むことが期待され、若い世代が離れ自信を失いつつある地域が、地域外との交流、地域外の方々の視点により、「集落やそこでの暮らしの価値を肯定すること」につながる。この段階の支援員は「外部とのつなぎ役」としての役割が求められる。

地域復興支援員は平成20年度に本格的に導入され、当初5年間の事業とされていたが、「寄り添い型の支援」と「外部とのつなぎ役」による地域の活力向上が評価されたことで2年間事業が延長された。

それぞれの支援員は、地域にあった活動を進めているが、震災から10年たった現在、地域は身近な存在であった支援員がいなくなったあとの地域経営を模索している。地域復興支援員制度の後期における地域の自立を視野に入れた活動は、「住民主体で考え、住民主体で決め、住民主体で行動する」という新たな地域経営への変革となった。

地域復興支援員のとある1日

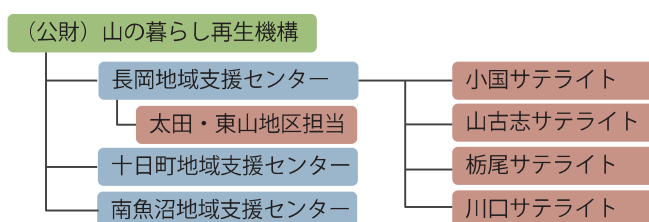
- 出勤
- メールチェック
- サテライトミーティング
- 支援員、市役所支所、地域NPOと活動方針について打合せ
- 昼食
- 資料作成
- 集落の会合に参加
- 情報収集、地域の考えや悩みを直接聞く
- 集落での会議開催支援
- 活動報告書の作成
- 帰宅
- 集落の計画づくりに向けた会議の開催支援、コーディネート

地域復興支援員の配置

地域復興支援員が所属している(公財)山の暮らし再生機構^(※1)は、「中山間地域再生への創造的な取り組みを通じ、持続可能な中山間地域の形成を目指す」ことを基本理念として、長岡市の出捐により、平成19年4月1日に設立された公益法人である。

(公財)山の暮らし再生機構の組織としては、被災地域に「復興支援センター」を設け、地域復興支援員を配置する方式が取られた。長岡市においては、中心市街地に長岡地域復興支援センターを設置し、市内において特に被害の大きかった小国地域、山古志地域、栃尾地域、川口地域にサテライトが設置された。

(公財)山の暮らし再生機構組織図(設立当初)



※十日町地域復興支援センターは、平成25年4月1日に独立

採用された支援員は10代から60代まで幅広く、行政機関や第3セクター、民間企業などからの転職者、卒業間もない学生、主婦など前職は多様である。出身も、県内や関東など地域外から応募し採用された支援員も多かった。

地域復興支援員は一人ひとりの個性もスキルも異なっている。また、地域によって求められる役割も異なるため、「何を行うべきかわからない」という課題や担当する地域の課題や動向への対応に時間をとられ、視野が狭くなったこともある。

中山間地域における人的支援という特性上、その効果は支援員個人の個性や能力、キャラクターに依存する部分が多い。

そのため中越地域では地域復興支援員を対象に研修会や交流会を行っている。交流会は自分の担当する地域の動向や成功事例、課題などを紹介し、交流を通じて情報共有や取り組みのヒントを得ることを目的に、研修会の際に行われている。



【地域復興支援員研修会】

(※1)

新潟県中越大地震で被災した中山間地域の創造的復興に向けて、民間、NPOなど多様な主体の活動支援及び中山間地が有する魅力や価値を生かした地域づくりの推進に関する事業を行っている。

住民主体による集落経営の実現に向けた「コミュニティ(集落)」、「ひと」、「産業」の三要素を育成するために、「地域復興支援事業」、「山の暮らし大学校事業」、「産業・交流支援事業」を主要事業として取り組んでいる。


コミュニティ



地域復興支援事業

- ・ 伝統・文化の継承
- ・ 住民の誇りを醸成
- ・ 集落の活力向上

ひと



山の暮らし大学校事業

- ・ 地域の人材育成
- ・ 定住・交流人口の増加
- ・ 地域の魅力発信

産業



産業・交流支援事業

- ・ 地域資源の産業化
- ・ 地域雇用、企業の創出
- ・ 東日本被災地支援・連携

4) 中間支援組織の役割と3極構造

復興を推進し、これからの地域づくりの基軸となる 3極構造

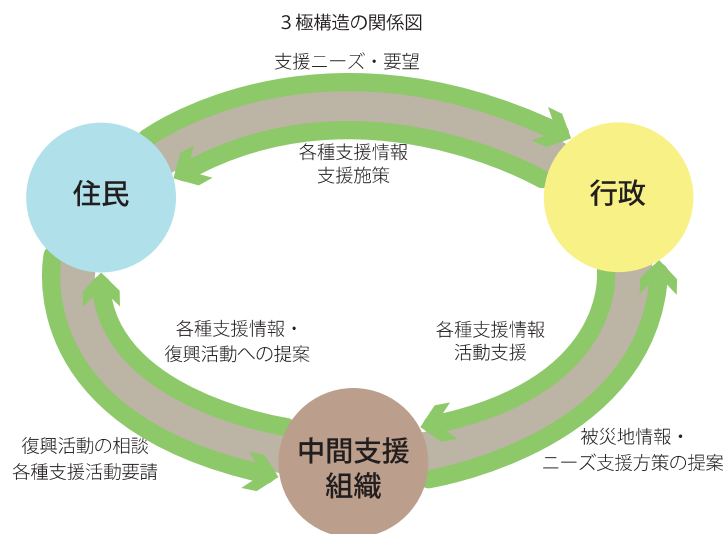
中越大震災における復興において、被災住民と行政、そして中間支援組織が形成する「3極構造」ともいべき復興の枠組みは有効に機能し、大きな成果を上げたといえる。

背景として、阪神・淡路大震災は、日本社会にボランティアを定着させ、NPOという「民の公」を担う市民組織を生み出した。また、中山間地域である中越の被災地域は過疎・高齢化が進行する地域であり、また甚大な地盤被害や豪雪地域という特性から長期の避難生活が余儀なくされており、被災者に寄り添ったサポートが必要であった。各種の制約から行政では難しい支援を行う必要性も想定された。こうした背景をもって、新潟県や被災市町村は中間支援組織の活動や可能性に注目して、積極的に連携を図った。被災地の動向について意見を聴き、必要な情報は提供していくことで、住民と「協働」するパートナーシップを確立したといってもよいだろう。

ボランティアやNPO、さらに様々な分野の専門家が被災直後から支援のために被災地に入り活動を展開した。その多くが10年を経た現在でも継続的に支援活動が行われており、地域の自立に向けた地域ビジネス開発に関する助言や支援に重点が移っている。

行政と住民の中間で、行政に対して住民に代わって要望やニーズを伝える一方で、住民に対しては行政に代わって各種の制度や支援メニューについて住民に説明するというコーディネーターの役割も担ってきた。

中越地方の震災復興を語るうえで、中間支援組織の存在は大きく、住民と行政と合わせた3極の構造は、中越地方の再生・復興を進める基本的な枠組みと位置付けられるだろう。



山の暮らし再生機構

復興と地域活性化に向けて 住民の活動と行政の仲立ちを担って

中越大震災では多くの集落が孤立し、あまりにも広範囲に被害が発生したため、救援の手が届くのに時間が必要だった。この時に底力を発揮したのが、住民同士が支え合う集落の力であった。負傷者を救出し、避難を手伝い、みんなが食材を持ち寄って食事をつくり救援を待った。待ちきれない所では、住民自らが重機を運転して避難路を切り拓いた。

やがて、仮設住宅に入居した人たちの避難指示・避難勧告も解除され、住民自らが自分たちのまちや村の地域づくりの主役にならなければならない時期を迎えるが、災害発生時からは一転して、その局面では住民同士の合意形成や行政との調整など、難しい課題が山積していた。「行政主導で進めてきた復旧から、住民の皆さんが主体となる復興へと局面は移っていくわけですが、この局面では、これまでも増して住民の自発的な活動が不可欠です。ところが、行政と住民、支援団体の考え方や進め方が必ずしも一致するとは限らない。中間支援組織は、両者の仲立ちをしたり、住民の皆さんと一緒に活動して、行政・住民・中間支援組織という3極構造の中で、より良い方向を見出していく役割を担っていくことになります」。

こう語るのは、(公財)山の暮らし再生機構理事長・(公社)中越防災安全推進機構^(※1)事務局長の山口壽道さんである。災害からの復旧・復興のためには、多くの資金や人材、情報などの「資源」が必要であり、中間支援組織はこうした資源を被災地住民や被災地支援団体に提供し、より効果的にものごとを進めるための役割を担ってきた。

その意味では、被災地住民にとって中間支援組織の役割として最も身近なのは、山の暮らし再生機構が被災地現場に配置している地域復興支援員の存在であり活動であろう。

「地域復興支援員制度は、平成19年10月、実験的に旧川口町で導入を開始し、翌年には長岡市、小千谷市、魚沼市、南魚沼市、十日町市などで40人以上が配置され、現在でも37人が被災地で住民の皆さん、継続的に支援してくださっている大学や関係機関とともに活動しています。長岡市の地域復興支援員の皆さんは担当地区に駐在して、復興支援活動を継続実施していますが、その原資のほとんどが「新潟県中越大震災復興基金」です。中越大震災からの復興という意味で言えば、基金の存在は非常に大きな意味を持っています」。

震災から10年の歳月が経過し、中間支援組織自体の活動目標も、復興から過疎・高齢化、人口減少に直面している中山間地域の活性化に軸足が移っている。山口さんは今後について、次のように語っている。「被災地は豪雪など昔から困難に立ち向かってきた地区であり、今も住民の方々は少しでも山の暮らしを良くしようと真剣に取り組んでいます。また、震災をきっかけに、行政だけを頼りにするのではなく、地域の問題を自分たちの問題として取り組む住民の方々が増えてきています。この意識改革こそが被災地の財産です。外に向かって開かれた被災地は、多くの地域と多くの人たちと交流しながら、中間支援組織と呼ばれる私たちと力を合わせて、5年後10年後を見据えて歩き出しています」。



山口 壽道

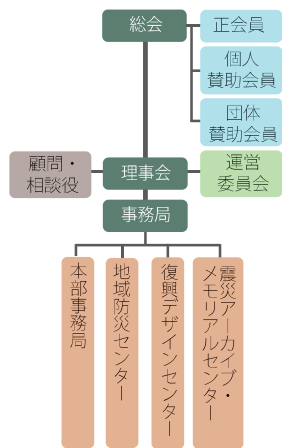
(※1)

【(公社)中越防災安全推進機構】

中越地域の教育、研究機関の集積を生かして、多様な主体(行政、教育・研究機関、企業、個人など)が連携、参画することで、中越地震に関する記録や研究活動を推進・支援するとともに、研究成果を安心・安全な地域づくりや防災安全産業の振興に役立てる。

中越地域における震災の復興を成し遂げるとともに、この被災・復興にかかわる経験を蓄積し、全国に発信し、いざという時の復興活動や地域づくりに活用してもらうことは、中越地域が果たすべき役割である。これを率先して行なう活動母体となる。

(組織図)



5) 地域ビジネスの芽だし

震災が産んだ新たなビジネス



【錦鯉】



【スキーカーニバル】



【三味線石】

ケヤキの大木の根元に突き出す巨大な三角石「三味線石」



【山菜】

中越の中山間地域には棚田、米、野菜、きのこ、そば、手掘りトンネル、闘牛、錦鯉、花火、スキー、温泉などの多様な観光資源に恵まれている。こうした資源はこれまで一部ファンには知られていたものの、幅広い人をひきつけ、リピーターとして何度も訪れてもらう力が欠けていた。

被災地住民は、前述した地域復興デザイン策定支援や地域復興支援員など外部支援者との連携の中で、地元の資源の再評価、発掘、新規に生み出し、磨き上げる重要性に気づき始めた。

中越大震災をきっかけに生まれた多くの支援や新たな交流、再認識した地域資源を活かしたさまざまな取組みが、農家レストラン、農業の法人化、地域ブランドの確立、グリーン・ツーリズムなど地域ビジネスとして実を結び始めている。

山古志地域

かあちゃんをつくる 田舎料理が地域の魅力に



五十嵐なつ子

誰もが、「また、あんなことができたらいいね」と盛り上がったのである。

冬の積雪は4mにも達するが、その雪どけの清らかな水と、寒暖差の激しい気候、虫亀独特の土質が、甘みと旨味が深い米と野菜を作り出す。また、冬の雪に閉ざされた環境の中で先人達が考え出した郷土料理は、バランスが良く健康的である。栄養士免許をもち、学校給食の調理経験のある五十嵐さんは、郷土料理の良さを知っていた。

震災では、全国の多くの方にお世話になった。そのことへの感謝の気持ちと、苦難を乗り越えて自分たちは元気でやっていることを発信したいという気持ちが茶飲み話と結びついた。茶飲み話は、虫亀の米や野菜、さらには美味しい田舎料理を食べてもらう「農家レストラン」設立のための打ち合わせの場になった。

五十嵐さんを中心に、かあちゃんたちの夢は少しずつ具体化していった。全員が経営については素人であり、新しく事業を興す不安はあった。しかし新潟県中越大震災復興基金の地域復興支援事業「地域特産化・交流支援」の補助を受けられることが決まり、背中を押された。

山菜・野菜直売所を平成20年4月に始め、12月に待望の農家レストラン「多菜田」

をオープンした。地元の食材を使い、お母さんたちが調理する素朴な料理は観光客や工事関係者などに評判を呼び、滑り出しは順調だった。

五十嵐さんは「人気メニューは、地元産野菜の天ぷらなどを日替わりで提供するお昼の定食、山古志牛の牛丼や手打ちソバなどです。田舎の素朴な味の料理ですが、一流料亭にはない味を求めて、何回も食べにきてくれるお客さんもいました。初めは少なかった地元のお客さんも少しずつ増えてきて、ここで開業したことは間違っていないかと思っています」と話している。

レストランが軌道に乗ると、団体客からの要望に応じて、弁当の配達、一人暮らしのお年寄りのための宅配弁当を始めた。地元で根を張り、揺るぎのないお店になっただけでなく、市外、県外との交流も生まれた。東日本大震災の直後には宮城県南三陸町へ出向いて炊き出しをしたり、岩手県大槌町の復興食堂との交流も生まれている。



五十嵐さんは、これまでを振り返って、「農家レストランを始めて、かあちゃんたちは元気になりました。母ちゃんが元気になると、旦那さんや子どもたちも元気になり、家の中が明るくなりました。そのうえ、お客さんたちには、美味しいと言って食べてもらえる。悩みごとや課題も多いけど、始めて良かったと思います」と語っている。

「震災」というキッカケ

地域資源を活用したビジネスの取組みは、農産品直売所や農家レストラン、蕎麦屋、古民家や廃校を活用した体験宿泊サービス、郷土食を使ったお弁当^(※1)やお土産の生産など様々な形で長岡市、または中越地域の各地で展開された。

山古志地域では、アメリカの支援者から寄贈された3頭のアルパカを柵で囲って遊ばせる無料の小さな牧場をオープンすると、若いカップルや子ども連れ家族が数多く訪れるようになった。アルパカの世話をするのは集落の高齢者であり、平均年齢は70歳を超えている。動物の世話をし、来訪者の話し相手になり、地元産品を直販することが楽しみと生きがいになった。今ではアルパカは40頭を超え、山古志地域の別の集落で分散飼育されるまでになっている。

山古志のアルパカ牧場は震災をキッカケにした寄贈から始まっているが、地域ビジネスの多くは震災前から構想・計画があったものや震災後に活動が活発になったものである。

地震発生前から集落の高齢化・人口減少は進んでおり、集落のあり方や増加する耕作放棄地、担い手不足についての話し合いは行われていた。今では地域ビジネスの拠点となっている空家や廃校校舎などの公共施設も、震災前から使われていなかったものも多い。

中越大震災の発生から10年で、農業生産法人化、組合化、グループ化等の農林業の経営再編^(※2)は確実に進んだ。震災が集落の将来を見据える機会となり、もともとあった計画・構想を一步進めるきっかけとなった部分もあるといえる。そして、震災で得た外部との交流や地域資源の発掘、集落など周りの人の支援を力にして、当初の計画・構想以上の大きな動きとなっているケースもある。

(※1)

【山古志弁当】

「ありのままの山古志」のおもてなしをという想いから生まれた山古志弁当。山古志産のお米はもちろん、四季折々の食材がふんだんに入ったお弁当です。受け継がれてきた文化・伝統の息吹を感じる郷土料理。

食す人を想って作る温かい家庭料理。山古志には山の暮らしのおもてなしが詰まっている。

- ・農家民宿 山古志百姓や 三太夫
- ・あまやち会館
- ・山古志ごつつお多菜田
- ・直売所 菜菜
- ・民宿 たなか
- ・やまびこ
- ・割烹旅館 丸新

の7種類のお弁当があり、山古志地域内仕出し可能となっている。



【山古志弁当】

(※2)

【営農体制の再編】

中越地域において、営農体制の再編が必要とされた全ての集落において、震災後10年で組織化が図られた(H26.11末現在)。

- ・生産組織を設立……66(39.8%)
(うち法人化) ……30
- ・担い手農家を中心とした生産体制確立 ……100(60.2%)



【都市住民を招いた田植え体験】

栃尾地域

年間来客数18万人、連休には 2時間待ちの農村レストランで誘客



原 定幸

長岡市栃尾地域の菅畑にある農村レストラン「すがばたけ」は、年中無休で営業している。積雪の多い冬場には少なくなるが、来客数ゼロという日はない。

レストランは平成26年4月でオープンして4年目に入り、固定客、リピート客も増えている。年間の総来客数は約3万人で、春には平日で一日40～50人の来客があり、連休には150人以上が押し寄せ、2時間待ちという日も珍しくない。客層は県内外の団塊の世代の夫婦連れ、若い家族連れ、若者のグループと幅広い。さらに県の農業指導員が案内する視察・研修の団体客は数十人単位となり、平日の利用が多く、収益の柱になっている。

農産物直売館を併設したこのレストランの経営主体は、「農事組合法人越後田舎の親類村」だが、源流はさらに十数年前の平成4年に集落営農を目的に設立された菅畑農業生産組合(任意団体)にある。

時代が平成になった頃、菅畑集落では地域の発展や農業の担い手づくりについて議論が行われ、その成果として「地域づくり計画」を策定した。当時既にこの地区の農業は二種兼業農家を中心で、担い手の多くは会社勤めが主な仕事になっていた。生産組合は、農作業を「協業」するために集落全体の総意で設立されたのである。

平成16年に中越大震災が発生して、菅畑集落の環境は厳しさを増していった。地域活性化の活動が求められたが、それを推進するためには、生産組合には集落全員の合意という高いハードルがある。そこで積極的、機能的に活動するために、「菅畑にいがた地鶏[虎千代鶏](とらちよまる)生産組合」と連携して、平成23年に中越大震災復興基金を活用して農産物直売館と農村レストランをオープンさせたのである。

代表の原定幸さんは、「この事業は集落全体の支援、応援が支えになっているし、これまでの経緯と背景があるので、農家ではなく、農村レストランと命名したので」と語っている。

また、「自然を求めて活動する人が多くなり、食べ物についても安全・安心に対する関心が高い。初めから、地元産のおいしくて安全な食材を使ったレストランとして取り組んだことが評価されたのだと思います。年中無休ですが、冬場はさすがにお客さんは少なくなりますが、お客さんにとってはいつ立ち寄りられても食事ができるわけで、評判が良いようです」。

2人の常駐従業員と13人のパートタイマーが働き、雇用面だけで年間約2,000万円が地元を潤している。直売館での売上もあるが、こうした直接的な経済効果だけでなく、お客さんが行き交うことで集落に活気も出てきた。

課題は持続的発展だが、「売上も大切ですが、おいしかった、また来ると言われるのが一番うれしい。集落のためにも、地域の特徴を活かし、地域と連携して、もっと発展させていきたい」と原さんは語っている。



小さな収入を組み合わせるというスタイル

アルパカ牧場やインタビューで示す農家レストランなどは人気施設となっており、雇用の面でも地域に貢献している。しかし、多くの事例については、それで生活できるほどの収入になっていない。週末や予約があるときのみオープンする場合や趣味の範囲から一歩手を広げた程度など、できる範囲で行っていることもある。実際、グリーン・ツーリズムなどでは、お客さんの希望があっても、郷土料理を作る集落のおばあちゃん達が無理しない程度に受け入れを抑えていることもある。

これらはソーシャルビジネス、コミュニティビジネスと言えるほど育っていないものが多い。しかし、直販所、食堂、民芸品にしても材料の多くは地元産品であり、地域のモノ、人で構成されたスモールビジネスは地域循環の一翼を担っているといえる。そして「集まってみんなで作業するのが楽しい」という声は、事業がやりがい・生きがいにつながっているということである。

アルパカ牧場の青木勝氏は「山の暮らしは1本の柱だけで成り立っていたものではない」と言う。山の資源を存分に使い、トータルで暮らすものと表現する。山間部の狭い田んぼや畑で米や野菜を作る、山に入って山菜をとったり薪や炭を作る、冬は出稼ぎに行くなど、何本もの柱を組み合わせるとその生活は成り立っていた。そして、「人口減少・高齢化が進む中山間地域を皆が心配してくれるけど、収入を1本の柱に頼っている都会の生活の方が危うく見える」と続ける。

アルパカ牧場は、週末には2,000人を超える来場者があるが、入場料を徴収していない。入場料を取ることで、駐車場をもっと広く確保したり、入場料を支払った人だけが見ることのできる施設にしたり、一定時間すぐせるようにする食堂・トイレなど入場料に見合ったサービス・施設を整備しなければならないからである。

では、主な収入源はというと、アルパカ生体のリースや販売、来場者が餌やりをするエサ代の販売である。また、アルパカの毛を使った製品づくり、地域のお母さんたちがグループを作るぬいぐるみの製造・販売、隣で行う野菜直売など収益を得る手段は多様である。

入場無料のアルパカ牧場は地域外からの集客ゲートとなり、食事などは地域内で営業している食堂などで提供し、アルパカの集客力を地域全体に循環する。アルパカ牧場の経営にも、「資源を存分に使う」「入場料という1本の太い柱よりも、何本の柱を組み合わせると」という山の暮らしのスタイルがみえる。

震災後に生まれたスモールビジネスはかつての生活の現代的復活と震災後の山の暮らしを象徴しているといえるのかもしれない。



【にぎわうアルパカ牧場】

6) 持続可能な地域づくりに向けて



【クローバーバス】

住民自らで地域の足の確保

中越大震災後、多様な取組みを続ける中で、震災前ならば行政にお願いする、陳情を出すようなことも住民自ら行うという動きが見られはじめた。その1つに廃止路線バスを引き継いだ「クローバーバス」がある。

旧山古志村が全村避難となり、その間、運休となっていた路線バスは、避難解除となり帰村するのを前に、そのまま廃止が決まった。この代替として山古志と沿線の太田地区のほぼ全世帯が会員となったNPOが運行主体となっている。

そしてこのクローバーバスは運行計画の策定も、また運行も地元企業が協力し、地域直営で行っている。

バス需要は朝夕に集中し、その時間帯に合わせた体制を組むと人員は過剰になってしまうが、クローバーバスでは、運転業務と企業本来業務を組み合わせて元からの従業員も運転業務を補助することで、少人数でも柔軟な運行体制を組めるようにしている。

また、地域を熟知する者が運行することで、柔軟で満足度の高い運行がされている。例えば、「あのおばあちゃんは診療所に通う日だが乗っていない。バスの出発時間だが、診療が終わるまで出発を待つか」などといった地元の人のコミュニティがあればこそその運行が可能となっている。

山古志地域

地域住民の足 「クローバーバス」プロジェクト



田中 康雄

中越大震災によって大きな被害を受けた長岡市山古志(当時は山古志村)は、全住民が村外へ避難。一時的とはいえ、山古志は「居住者ゼロ」という状態になった。全14集落の避難指示が解除されたのは約3年後の平成19年だが、避難生活している間に亡くなられたり、他の地区へ転居を決めて帰還しなかった住民は約500人で、地区の人口は震災前の約2,100人から1,600人となった。

震災前、山古志と市中心部を結ぶ公共交通機関は路線バスだったが、全村避難によって運休することになる。避難指示解除にともない以前より減便して運行していたが、平成19年12月にこの路線は廃止となってしまった。生活に欠かすことのできない「足」を失った山古志・太田地区では、中越大震災復興基金を活用したコミュニティバス「クローバーバス」を企画、運行を始めた。

このバスは山古志・太田地区の全世帯が会員となり年会費5,000円を負担、自由に乗降車できるシステムである。平成26年4月からは、復興基金の補助終了に伴い、新たに長岡市の補助を受け過疎地有償(運賃は初乗り200円)運送として運行している。また山古志地域のスクールバスを「学校行きバス」としてクローバーバスに統合した。現在は長岡市山古志支所を起点として、4路線を運行している。

クローバーバスの運行は、平成18年に設立された「NPO法人中越防災フロンティア」が担っている。このNPO法人は、有志で復興のあり方を提言した「山古志復興新ビジョン研究会」の委員と、中越地域の被災住民の元気づくりをボランティア活動などで支援する「中越復興市民会議」の構成員によって設立された。

(※1)

【中越防災フロンティア】

地域の物理的な再生・再建とは異なる視点で、地域住民が将来に希望を持てる、新たな地域づくりの方向性や計画を希求する。豊かな自然と資源に恵まれた中山間地域に人々の暮らしから無理なく広がる、復興プロジェクトを地域の住民とともに立案、推進します。

平成25年3月から地域住民主体の構成員に移行した。事務局長の田中康雄さんは、7年前に父親の清掃会社へ後継者としてUターンした。虫亀集落の出身だが高校卒業後に東京へ進学し、そのまま就職、結婚。サラリーマン時代は職場と家庭が生活の場であったが、帰郷してからは地域との縁が強い生活になった。

「商工会青年部の活動などがきっかけでNPOに参加、時にはクローバーバスのハンドルを握ることもあります。バスの出庫は朝6時頃ですので5時半までには出社しなければならない。冬場は出庫前に除雪をしなければならないので4時頃に出社することもあります。」

中越防災フロンティアの事業は、バス運行だけではない。まず、豪雪時に備え、ボランティアと中山間地域との交流拡大のツールとして安全な雪かきの技術を教える「越後雪かき道場」がある。さらに平成25年10月からは「やまこし復興交流館おらたる」の管理運営を受託している。「おらたる」は長岡市中心部に位置する「きおくみらい」など災害メモリアル施設3館とともに「中越メモリアル回廊」を構成し、中越地震の記憶、記録を未来へ伝えるための施設である。

「私たちは、中越大震災の経験を貴重な『資源』にとらえ、やまこし復興交流館おらたるを防災学習・災害研究の拠点の最前線、つまりフロンティアと考えています。そして全国から訪れる視察者を案内し、東日本大震災の復興へのノウハウを提供していきたいと考えています。」

この地区には人口の減少、高齢化や雪害など課題は多いが、田中さんたちは「前例のないフロンティアに挑む」気構えで挑戦を続けようとしている。



【雪かき道場】

地域総合型NPOの誕生

震災後、各地で様々な団体が誕生し、多様な活動が生まれている。取組みを続ける中で、住民と行政の間に立ち、集落同士、地域同士、団体同士を結ぶ役割を担う地域総合型NPOといえる組織が旧町村単位で誕生している。山古志地域の「中越防災フロンティア」^(※1)、川口地域の「くらしサポート越後川口」^(※2)、小国地域の「MTNサポート」^(P49※1)、栃尾地域の「フォーラム栃尾熱都」^(P50※2)といった団体であり、様々な活動を側面から支援する、あるいは公共交通(バス)の運行や除雪など行政が担ってきた公共サービスを代替している。そうした団体は、住民にとって身近な存在として、今後の地域経営を担っていく存在として期待されている。

(※2)

【くらしサポート越後川口】

行政と協働して新たな役割を担うべく活動し、住民の力で、真に住民が必要とし、求めているサービスを展開することにより、地域コミュニティの活性化を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進める。

川口地域

黄色いバス、きずな館の運営を柱に地域活性化に取り組む

長岡市川口地区(新潟地震当時は北魚沼郡川口町)は、三国街道の宿場町として栄え、鉄道の時代が到来すると上越線と飯山線の乗換駅として賑わった。しかし地区の大半は典型的な中山間地であり、中越大震災ではその地域が甚大な被害を受けた。

荒谷集落は地震によって各所で崖崩れ、道路の崩壊が発生、孤立した。停電でテレビは見られず、日頃からラジオ、携帯電話の電波状態が悪くて情報も入らなかった。異常事態であることは分かるが、救援の手がいつ差し伸べられるか見当がつかない。地震の翌日、24日朝から集落内にあった重機が動き出した。自分たちの手で道路を復旧させ、避難したのである。

避難所から戻った人たちは、平成18年に「はあ〜とふる荒谷塾」というグループを立ち上げ、「山菜採りツアー」を開催した。そして友好的な関係のあった東京都墨田区京島地区、狛江市などと交流を深め、さまざまイベントを開催して賑わいにつなげていた。



水落 優



【黄色いバス】



【山菜採りツアー】



【ぶな林コンサート】

田麦山集落には「いきいき田麦山」というグループが誕生した。ここでは外部との交流を図るとともに、親善ソフトボール大会、子どもみこし、ブナ林コンサートなど集落内を元気にする活動を展開した。

川口地区の山間地の集落では、この他にも「フレンドシップ木沢」「わくわく和南津」など多くのグループが活動している、大地震によって大きな被害を受けたが、それにめげることなく、被災をきっかけにして地域を活性化しようという動きが活発になったのである。こうした団体の連絡、交流組織として平成19年には「越後川口交流ネット R E N」(任意団体)が発足、平成23年10月にN P O法人「くらしサポート川口」に発展した。

代表の水落優さんは、N P O誕生についてこう話している。

「交流ネットR E Nでは、事務局の仕事などを復興支援員のお世話になっていました。しかし平成26年には復興基金の支援は終了するし、支援員も任期満了になります。平成22年4月には長岡市と合併することが決まっていたので準備を始め、活動を継続、発展させるためにN P Oを発足させたのです」。

設立から3年、現在の「くらしサポート越後川口」の活動は多岐にわたっているが、川口地域バス(黄色いバス)の運営と「川口きずな館」の運営が柱になっている。

長岡市から引き継いだ黄色いバスは、その名のとおりの車体が黄色で、上川線、和南津・木沢線、西川口・田麦山線の3ルートがある。集落には路線バスなど公共交通機関がなく、このバスがなければ、通勤・通学や通院、買い物などが難しくなる。マイカーがなかったり、運転できない住民には頼りにされている交通手段である。

「川口きずな館」は「中越メモリアル回廊」の拠点として整備され、全国から視察に訪れる施設である。一方、地元の人々にとっては、気軽に立ち寄り知り合いとお茶を飲むなど、楽しめる場所でもある。そして、地域の活性化の拠点として大切なところでもあるのだ。

(※1)

【MTNサポート】

人口減少や高齢化、震災によって荒れた土地や施設・コミュニティの復興を支援し活かすことで「人と地域が織りなすやすらぎの元気交流小国地域」をつくることを目的としている。地域と共に生き、地域の元気づくりの一役を担うと共に、いまままで足りなかったもったいないを繋げ活かす「しくみ」を市民ネットワークとして築いていこうとしている。



【MTNサポート活動】

小国地域

NPO法人が 高齢化が進む地域を支援



小島 康市

平成20年に結成され、長岡市小国地域で活動するN P O法人「MTNサポート」(※1)(名称のMTNは、「もったいない」が由来)は、地域で暮らすお年寄りへの支援を中心に活動している。

小国地域の人口は約2,100世帯で6,000人弱。このうち75歳の後期高齢者は約25%で、住民全体の4人に1人を占めている。さらに、75歳以上の半分、700~800人が一人暮らしとなっている。

お年寄りのなかには元気で一人暮らしを楽しんでいる方もいるが、冬は降雪に悩まされたり、持病があったり過疎集落に住んでいれば、毎日の生活にはさまざまな支障が生まれる。そしてお年寄りが等しく直面するのは、買い物や通院の問題や、日々の食事の用意の難しさであろう。

MTNサポートは平成24年4月から、買い物や病院への通院の足を確保するした。運行は3路線で、長岡市小国支所を起点にして、十日町市旧川西町方面大貝集落まではマイクロバス、柏崎市南鯖石方面八王子・芝ノ又集落までと法末集落方面は乗合タクシー形式である。

次にN P Oの小島康市さんたちは株式会社もったいない村をつくり、買い物サービスや、平成25年8月からは弁当の宅配サービスを開始した。食事の内容は栄養バランスに考慮しながら、季節感のあるメニューになることを目指している。そのきっかけになったのは、お年寄りたちの食生活の状態にある。小島さんは、こう話している。

「きちんとした食事をしている方もいますが、一般的にはお年寄りの男性の場合、普段の食事はかなり悲惨です。夕食時に見に行くと、たくあんと煮干しをかじりながら焼酎を飲んでいたりする。女性でも、カップヌードルなどのインスタント食品で間に合わせる人も多い。一人になると食事を用意するのが面倒になるという人が多いのですが、買い物が不便なこと原因の一つになっていると思います」。

健康なお年寄りでもらうために、民謡、日本舞踊、詩吟などの鑑賞会を開催している。こうしたイベントの開催は、鑑賞するだけでなく、出演者として舞台上がるお年寄りにも励みになっているらしい。こうした事業の資金の多くは基金や行政からの補助金でまかなわれている。

MTNサポートの活動は地域内に限られているが、小島さんたちは、地域外に居住する賛助会員の拡大を計画している。

「小国地域の賛助会員は約30名ですが、首都圏や県内各地には、小国で生活している800人の一人暮らしのお年寄りのおさんがいるわけです。今は生活の場を移しているけど、小国が故郷で、ここで生まれ育った人たちです。その方たちに年会費1万円の会員か年間費3,000円の賛助会員になってもらって、協力をお願いしたいと思っています」。

高齢者の支援には、多額のお金が必要なる。MTNサポートでは、補助金は重要だがそれだけに頼らず、地域から離れた人たちと協力しながら、自分たちで地域を支えていく道を模索しようとしているのだ。

栃尾地域

郷土文化の伝承・再発掘で 夢のあるいきいきとした町に

NPO法人「フォーラム栃尾熱都」^(※2)(熱都はネットと読む)は、平成17年8月に設立記念事業「震災復興ジャズコンサート」を開催して活動をスタートさせた。このグループの活動開始はさらに古く、その十数年前から活発に活動していた。そして平成元年には「TOCHIOふぉーむ21」(任意団体)を設立、栃尾市(当時)と長岡市の合併が決まったことを機にNPOへの移行準備を始めたが、震災のため認可が震災後(11月)になったのである。

栃尾は上杉謙信が青年時代を過ごした地であり、諏訪神社など歴史的な遺跡も多く、豊かな自然が残る土地である。「ふぉーむ21」は、ふるさとの自然、郷土の文化を伝承し、再発掘して夢のある、いきいきとした町につくりあげることが目標にして活動を開始、「栃尾熱都」はその活動を引き継いでいる。

「栃尾熱都」事務局長の佐藤昭さんは話す。

「志のある者が10人くらい集まりましたが、では、地域が元気になるためには何かから手をつければいいのか。いろいろと考え、自分たちが主導で動くのではなく、地域の団体や組織に協力する、知恵と人材を派遣することから始めました」。

栃尾最大のイベントは諏訪神社春季大祭の大名行列である。「大名」という名称にかかわらず、大名の姿はなく、神馬を先頭に傘ぼこ、神楽、天狗、烏天狗、神輿、御稚児など総勢600人の行列が練り歩く。「熱都」では、この祭にも知恵と人材で支援している。

傘鉾(かさぼこ)は地域によっては「かさぼこ」と読んだり「笠鉾」と書く、祭には欠かせない出し物であり、県内外にも多数伝承されている。これに着目して伝承会をつくり、県内の傘鉾のある地区と交流会を実施、ネットワークを結成した。

「祭は神事ですから行政は関与できません。しかしこれを盛り上げることは栃尾が元気になることにつながるはず」

規模は小さいが、栃尾の下来伝地区に、「ほだれ祭」という少し変わった祭がある。「ほだれ」は「穂垂れ」に由来する言葉で、豊作を祈り、感謝する祭である。変わっているのは、ご神体が「ほだれ様」と呼ばれる高さ2.2m、重さ約600kgの木製男根であることだろう。祭の当日には男衆が、初嫁さんが乗った「ほだれ様」を担ぎ、豊作と子宝・安産を願って練り歩くのである。

もともと地区に伝わる小さな祭で、祭の中心になる青年団の団員が減少、一時は3、4人になっていた。「熱都」はここにも手を差し伸べ、応援に行くなど祭が盛大になるように協力したのである。そうした努力が実を結び、今では、雪深い3月に行われる「越後の奇祭」として県内外に知れ渡り、多くの見物客が訪れるようになった。

豊かな自然と貴重な文化はまだ多い。「フォーラム栃尾熱都」の伝承と再発掘への挑戦は続けられている。



佐藤 昭

(※2)

【NPO法人フォーラム栃尾熱都】

フォーラム栃尾熱都は、平成元年から栃尾の元気づくりに取り組んできたTOCHIOふぉーむ21の活動を引き継ぎ、合併を機に改めてNPO法人として設立した。栃尾の魅力に磨きをかけ、外に向かって発信するため、集落で受け継いできた祭りの支援や観光イベントの企画運営を中心にまちづくりを進めるとともに、セミナーや視察研修の開催をとおして、栃尾の将来を担う人材の育成にも取り組んでいる。



【NPO法人フォーラム栃尾熱都活動】



【栃尾大名行列と傘鉾】